

平成19年3月期 決算短信

平成19年6月13日

上場会社名 日本一ソフトウェア 上場取引所 JQ
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北角 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 智洋 TEL (058)371-7275
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(千円未満切捨て)
 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	1,846,118	15.9	344,747	33.4	362,401	29.5	206,587	25.6
18年3月期	1,593,184	36.5	258,399	16.3	279,745	7.1	164,453	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	12,152.22		29.4	27.9	18.7
18年3月期	10,053.05		32.2	22.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 千円 18年3月期 千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年3月期	1,364,680	803,725	58.9	47,277.99
18年3月期	1,229,996	602,475	49.0	35,280.93

(参考) 自己資本 19年3月期 803,725千円 18年3月期 602,475千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年3月期	110,313	222,827	123,940	442,010
18年3月期	503,889	18,426	162,172	677,376

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
18年3月期				250.00	250.00	4,025	2.5	0.8
19年3月期				250.00	250.00	4,250	2.1	0.6
20年3月期 (予想)				200.00	200.00		1.6	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
中間期	902,912	4.3	77,024	69.8	31,024	88.1	20,567	85.9	1,025.84
通期	2,279,720	23.5	498,600	44.6	452,600	24.9	270,900	31.1	13,199.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 17,000株 18年3月期 17,000株
 期末自己株式数 19年3月期 株 18年3月期 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年3月期	1,084,917	7.2	178,805	1.1	192,960	4.3	104,321	11.8
18年3月期	1,168,892	14.7	180,864	39.8	201,724	29.9	118,289	29.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6,136	55		
18年3月期	7,183	93		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭	
19年3月期	1,075,019		643,249		59.8	37,838	23	
18年3月期	1,123,463		545,740		48.6	31,943	57	

(参考) 自己資本 19年3月期 643,249千円 18年3月期 545,740千円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	284,412	5.3	10,467	76.4	35,533		20,965		1,045	69
通期	1,598,942	47.4	382,154	113.7	336,154	74.2	198,331	90.1	9,663	84

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。
- 1株当たり当期純利益に関しましては、平成19年4月16日に行われた転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換2,000株及び平成19年6月12日を払込期日とする募集による新株発行2,000株を加味した期中平均株式数を使用しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境改善が牽引役となり緩やかではありますが景気は回復基調に推移いたしました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、携帯型ゲーム機の普及により従来ゲームに関与しなかった幅広い層に対してゲームが身近なものになってきております。また、据置型ゲーム機につきましても、平成18年11月に「PlayStation3」(株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント)、12月に「Wii」(任天堂株式会社)といった次世代機が出揃ったことによりゲームソフト市場が活性化いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、家庭用ゲームソフトを開発するコンシューマ事業では、多様化するユーザーのニーズを的確にとらえた製品の開発を行っており、国内外合わせまして全12タイトル(廉価版3タイトル含む)を発売いたしました。

モバイル事業では、既存サイトの品質向上と内容の充実を図ったことや、新たな携帯電話用アプリゲームの配信を開始いたしました。また、月額課金方式を携帯電話用ユーザーの多様なニーズに適合させる等の施策による効果がでてまいりました。

アミューズメント事業では、全国のアミューズメント施設向けに業務用ゲーム機器『NETCAST とあみ』の販売を行ったことやロケーション運営を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,846,118千円(前年同期比15.9%増)、経常利益362,401千円(前年同期比29.5%増)、当期純利益206,587千円(前年同期比25.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

当事業におきましては、国内ではPlayStation2専用ゲームソフト6タイトル(廉価版3タイトル含む)、PlayStationPortable専用ゲームソフト1タイトルを発売しました。

また、海外ではPlayStation2専用ゲームソフト3タイトル、PlayStationPortable専用ゲームソフト2タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとしては、『SOUL CRADLE(ソウルクレイドル)世界を喰らう者』『蒼い空のネオスフィア~ナノカ・フランカ発明工房記2~』『雨格子の館』の3タイトルを市場に投入しました。そのうち『雨格子の館』は、当社としては初の他社との共同制作(当社プロデュース、他社開発)のタイトルであり、今後の開発ライン増加・収益の安定化に向けて新たな一歩を踏み出すことができました。

『SOUL CRADLE(ソウルクレイドル)世界を喰らう者』は、当社主力ジャンルであるシミュレーションRPGの新作として平成19年2月に市場に投入しました。これまでとは一線を画した新機軸タイトルとして、平成19年3月期内に7万本超の販売を達成し、当社看板タイトル『魔界戦記ディスガイア』シリーズ以外での新しい柱としての可能性を提示することができました。

また、PlayStationPortable専用に移植した『魔界戦記ディスガイア PORTABLE』(平成18年11月)を発売し、好調な推移となりました。

海外市場におきましては、平成18年7月に主力タイトルである『魔界戦記ディスガイア2』の北米版であるPlayStation2専用ゲームソフト『DISGAEA2』を市場に投入しました。国内での『ディスガイア』シリーズと同様に好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高は1,645,300千円(前年同期比8.8%増)、営業利益479,624千円(前年同期比4.8%増)となりました。

(モバイル事業)

当事業におきましては、平成18年12月に当社のPlayStation2専用ゲームソフトの『リトルプリンセス~マール王国の人形姫2~』を携帯電話用アプリゲームとして移植いたしました。また、既存サイトである『マ

ール王国の人形姫 i』を変更し『マール王国物語』としまして、当社の主力タイトルであるマール王国シリーズを看板にした展開を行っております。

また、平成18年2月に配信を開始しました携帯電話用アプリゲーム『デュオログ』に、サブシナリオ等を追加する施策を実施しました結果、好調に推移しております。

その結果、当事業におきましては、売上高 114,275 千円(前年同期比 69.5%増)、営業利益 28,457 千円(前年同期比)となりました。

(アミューズメント事業)

当事業におきましては、平成19年3月より業務用ゲーム機器『NETCAST とあみ』の販売を開始しまして、アミューズメント施設にて全国展開をしております。また、同月より株式会社ナムコよりアミューズメント施設の業務用ゲーム機器と権利を購入しアミューズメント施設運営を開始しました。

その結果、当事業におきましては、売上高 52,440 千円(前年同期比)となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、海外でのグッズ販売が好調に推移いたしました。

その結果、当事業におきましては、売上高 34,101 千円(前年同期比 135.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとして、平成19年2月に発売しました『SOUL CRADLE(ソウルクレイドル)世界を喰らう者』は、当社の新しい主力タイトルとして好調に推移いたしました。また、当社初の他社との共同制作による製品『雨格子の館』を販売いたしました。今後の開発ライン増加・収益の安定化に向けて新たな一歩を踏み出すことができました。また前連結会計年度同様、PC移植タイトルや廉価版タイトルも販売いたしました。

また、当セグメントのモバイル事業におきましては、平成18年12月に当社のPlayStation2専用ゲームソフトの『リトルプリンセス～マール王国の人形姫2～』を携帯電話用アプリゲームとして移植いたしました。また、当社公式サイトである『日本一スタジオ』では、品質向上やコンテンツの充実(待受け画像、着信メロディ等)に努めた結果好調に推移いたしました。

また、当セグメントのアミューズメント事業では、『NETCAST とあみ』の販売を行ったことや中古品である業務用ゲーム機の販売を行いました。

この結果、当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は 1,084,917 千円(前年同期比 7.2%減)、営業利益は 327,012 千円(前年同期比 6.7%減)となりました。

減収減益となった理由としましては、前連結会計年度は、当社主力タイトルシリーズである『魔界戦記ディスガイア2』を発売しましたが、ディスガイアシリーズに対してユーザーの購買意欲が高く、増収効果が生じたのが要因であります。当事業年度は、新規タイトルへの挑戦の年であり売上減少は当初からの予定通りであります。

また費用としては、研究開発費の増加はあったものの、売上原価の減少や広告宣伝費の減少等により全体的に減少(前年同期比 60,465 千円減少)しましたが、結果的には、売上高の減収に伴い営業利益も減少となりました。

(北米)

当セグメントにおきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとして、平成18年2月に『魔界戦記ディスガイア2』の北米版として『DISGAEA2』を発売いたしました。北米市場におきましても、当社主力製品である『ディスガイア』シリーズの続編として好調に販売数を伸ばしました。また、『ATELIER IRIS2』『ARTONELICO』を販売しました。

また、PlayStationPortable専用ゲームソフトとして、『Spectral Souls2』や『Blade Dancer』を販売いたしました。

以上の製品の販売によりまして、販売本数として対前期比は大幅な増加となり、北米の業績としましては、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は934,780千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は165,942千円(前年同期比105.8%増)となりました。

次期の見通し(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

次期の見通しにつきましては、次世代ゲーム機の普及やコンテンツのによりハード・ソフトともに拡大基調に推移するものと考えられております。

このような状況の中、当社では、コンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化を進め、ゲームジャンル、市場の拡大を推進していくことで更なる飛躍を図る所存であります。

現状では、当社グループとして付加価値の高い商品を提供するべく各セグメントでの開発体制の構築を図っており、当連結会計年度の販売動向からみても確実に効果が現れているものと考えております。

また、内部統制システム構築等の体制強化のための先行投資を行い現状に満足することなく体質改善を図ってまいります。

これらの結果、次期の業績の見通しにつきましては、売上高2,279,720千円(前年同期比23.5%増)、経常利益452,600千円(前年同期比24.9%増)、当期純利益270,900千円(前年同期比31.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末における総資産は1,364,680千円となり、前連結会計年度に比べ134,713千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べてゲームソフトの発売時期の影響による売上債権の増加(前連結会計年度比63,911千円の増加)や研究開発として外注先へ契約に基づいて支払われる前渡金の増加(前連結会計年度比55,498千円の増加)、売上値引引当金計上の増額による繰延税金資産の増加(前連結会計年度比38,426千円の増加)等によるものであります。その一方で現金及び預金の減少(前連結会計年度比235,366千円の減少)等により56,893千円減少し、938,629千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて新本社ビル建設用地の取得による土地の増加(前連結会計年度比106,997千円の増加)、ロケーション運営のためのアミューズメント施設の買収によるアミューズメント施設機器の増加(前連結会計年度比33,639千円の増加)やのれんの増加(前連結会計年度比28,664千円の増加)等により、191,607千円増加し、426,050千円となりました。

ロ 負債

当連結会計年度末における負債は560,954千円となり、前連結会計年度に比べ66,536千円減少いたしました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度比28,448千円の減少)並びに余剰資金による借入金の返済により、短期借入金の減少(前連結会計年度比18,334千円の減少)と一年以内返済長期借入金の減少(前連結会計年度比27,777千円の減少)等によるものであります。その一方で売上値引引当金の増加(前連結会計年度比76,255千円の増加)があったことにより7,152千円増加し、510,803千円となりました。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、主に余剰資金による借入金の返済により、長期借入金の減少(前連結会計年度比73,804千円の減少)等により73,688千円減少し、50,150千円となりました。

ハ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、803,725千円となり、当社が当期純利益206,587千円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ201,249千円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が345,990千円となりましたが、余剰資金を借入金返済や土地購入に充当した結果、442,010千円と前連結会計年度に比べ235,366千円(前年同期比34.7%減)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、110,313千円(前年同期は503,889千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益345,990千円、売上値引引当金の増加額75,512千円があったものの、ゲームソフトの発売時期の影響による売上債権の増加額63,794千円が計上されたこと、研究開発として外注先へ契約に基づいて支払われる前渡金の増加額55,352千円、手形債務の減少による仕入債務の減少額28,463千円、及び法人税等支払額177,279千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、222,827千円(前年同期は18,426千円の使用)となりました。これは主に、新本社建設用地取得やロケーション運営のためのアミューズメント施設買収等による有形固定資産の取得による支出165,703千円、アミューズメント施設を他社より譲渡を受けたことによるのれん等による無形固定資産の取得による支出34,024千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、123,940千円(前年同期は162,172千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出101,581千円、短期借入金の純減少額18,334千円に充当したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	31.9	49.0	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)			
キャッシュ・フロー対有利子負債(%)		0.8	2.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)		79.3	33.3

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

時価ベースの自己資本比率は、当社株式は当事業年度までは非上場であり、期末株価終値を把握できないため記載しておりません。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成17年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」と「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことと経営成績及び財政状態並びに配当性向を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、平成19年3月期の期末配当に関しましては、1株につき250円とする予定であります。なお、内務留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資および新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期につきましては、期末配当に関しましては、1株につき200円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、今期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日(平成19年6月13日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業部における開発人員は29名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算及び中間決算の業績が著しく変動する可能性があります。また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年3月期においては、『魔界戦記ディスガイア2』(平成18年2月に国内で発売)の北米版として『Disgaea2』を8月に発売したため、第2四半期の売上の割合が大きくなっております。

(平成19年3月連結会計年度)

(単位:千円、%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	229,379	714,280	225,306	677,152	1,846,118
(構成比)	(12.4)	(38.7)	(12.2)	(36.7)	(100.0)
経常利益					
(経常損失)	24,088	284,268	54,409	156,632	362,401
(構成比)	(6.6)	(78.4)	(15.0)	(43.2)	(100.0)

(注) みずほ監査法人による監査を受けておりません。

(平成18年3月連結会計年度)

(単位:千円、%)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	287,217	345,931	124,988	835,046	1,593,184
(構成比)	(18.0)	(21.7)	(7.9)	(52.4)	(100.0)
経常利益					
(経常損失)	15,280	12,720	6,950	258,695	279,745
(構成比)	(5.5)	(4.5)	(2.5)	(92.5)	(100.0)

(注) 通期につきましては、みずほ監査法人による監査を受けておりますが、四半期につきましては、監査を受けておりません。

特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。平成19年3月期に発売したタイトルの中で、コンシューマ事業における売上割合を見ますと、北米版『DISGAEA2』は28.5%、『SOUL CRADLE』は19.4%となっております。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当てできる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、開発コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

組織体制について

イ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、販売・企画等において重要な役割を果たしております。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体制の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ロ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成19年3月期における同社に対する売上高は、722,017千円であり、売上高に占める割合は39.1%となっております。また、経営上の重要な契約等の販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年3月期には同社から次世代家庭用ゲーム機であるPlayStation3が発売されております。当社グループは、当該機種種の普及動向等を勘案し決定していく方針であります。平成20年3月期において、主要ゲームソフトを当該機種専用ソフトとして発売した場合には、当該機種種の普及動向の影響を受ける可能性があります。

米国子会社 NIS America, Inc. について

イ 海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、北米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ロ 売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の販売を平成19年3月期より開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しております。

ただし、当該事業において、当社グループは後発企業であり、知名度も低いことから事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、または解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

法令規制の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書(平成19年5月11日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ゲームは作品ではなく商品である』という思考のもと、「提供する商品やサービスが社会の成長に役立つ」こと「人の目に見えない魅力の創造」理念の両立を目指していく中で、当社グループから生み出される商品やサービスを提供し続けるためにも、小さなことや当たり前なことを積み重ねる努力を念頭に、新ジャンルへの挑戦と既存のジャンルでの商品強化・差別化を推進してまいります。

また、当社グループではゲーム関連分野にとどまらず、積極的に「ネット」というキーワードを指針として行動してまいります。将来の急激な変化に対応するためにも、既存のノウハウの蓄積を怠ることなく、新しいゲーム開発を迫り及し続ける過程におきましてシナジーが発生し、モバイル事業やアミューズメント事業へと発展させるべく新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存であります。

(2) 目標となる経営指標

当社グループでは、より収益性の高い企業を目指しております。会計年度毎の指標として売上高経常利益率20%確保を目標として考えております。中長期的な目標としましては、売上増加はもちろんのこと、収益性および安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなると予想される経営環境の中で、競合企業に対する優位性を確保し、持続的な成長を実現すべく、中期経営計画を策定しております。

当社グループ全体としての方針としましては、「良質なオリジナルコンテンツ制作の展開」を掲げております。良質なコンテンツを制作することにより、ゲーム以外にもアニメ業界、玩具業界等へ展開を図ることができること、また、日本国内だけでなく欧米やアジア市場へと積極的な進出等を行い、可能な限りコンテンツ力を十分機能させる幅広い展開に向け取り組んでまいります。

また、当社グループの機能的な中長期戦略につきましては、以下のとおりであります。

3×3の展開

事業の3本化(エンターテインメント事業・モバイル事業・アミューズメント事業)

ゲームジャンルの3本化(ロールプレイング・アドベンチャー・アクション)

市場の3本化(日本・欧米・アジア)

管理体制の充実展開

人事体制の構築・牽制機能の体制構築およびコンプライアンスの徹底

営業体制の充実展開

新規顧客の開拓・開発側へタイムリーなフィードバック体制の構築・コンテンツの有効活用

研究開発の充実展開

顧客ニーズに対応できる体制の構築・プロセスに重点をおき、効率的な開発体制の構築

(4) 会社の対処すべき課題

ゲーム業界の再編成が進む中、当社グループは市場の動向を見極めながら、お客様の声が反映される商品開発及び販売体制を確立してまいります。

当社グループは、今後の重点項目として、以下の通り掲げております。

コンシューマ事業の開発体制の拡大に伴う開発ラインの再構築

PlayStation3をはじめとする次世代家庭用ゲーム機への研究開発体制の構築に伴い、研究開発費の増加が懸念されるため既存の開発ラインの再構築を図ることが今後の重点項目のひとつであります。

モバイル事業の安定的収入

コンテンツ内容の強化・会員数、課金金額の増加を確保し、モバイル事業の安定的収入を図っていくことが今後の重点項目のひとつであります。

アミューズメント事業に対する、習熟者の教育育成・体制の確保

業務用ゲーム機器開発体制の確立、販路拡大、アミューズメント施設運営を積極的に行っていくうえで、社員教育と習熟者の育成・体制の確保を図ることが今後の重要項目のひとつであります。

なお、セグメント別の課題につきましては以下のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、当社の中心的事業として今後更に拡大していく中で、開発ラインの複数化に伴う、良質なコンテンツ制作をする上で必要な環境作り、社員教育、技術の向上、進捗管理の強化を目的とした体制を確立してまいります。また、社員の増加や開発ラインの増加による管理上の複雑化を、計画性の向上と進捗管理の徹底を図ることにより、品質の安定および更なる向上を目指してまいります。

具体的には、組織的かつ細分化された進捗管理体制の確立のもとに開発状況の確認を的確に行い、商品の付加価値を高めるためのアイデアを計画的に盛り込み、チェックと改善の試行錯誤を繰り返すことで、前述の課題に対処していく所存であります。

また、開発ラインの増加とともに予算管理の体制を強化し、業界内で高騰傾向にある開発コストへの対応策を随時講じてまいります。

新世代機がすべて出そろった平成19年度の市場に柔軟に対応するべく、研究開発体制を構築・強化により一層の力を注ぐ所存であります。

(モバイル事業)

モバイル事業におきましては、コンテンツ内容の強化をすることにより、会員数、課金金額の増加を確保し、新コンテンツ開発を積極的に挑戦してまいります。

具体的には、当社携帯電話用サイトである『日本一スタジオ』のミニアプリやデコメ等の人気コンテンツの追加実施を行うことや、著名な小説家を起用したweb小説「魔界学園ディスガイア」等の携帯電話用のオリジナルコンテンツを導入する等、携帯電話用サイトの『日本一スタジオ』のみでしか楽しむことができないコンテンツを増加させ携帯電話用アプリゲームユーザーの満足度向上を図ってまいります。

今後も新たな技術の導入や品質の向上を目指し、市場動向を的確にとらえた展開を行っていく所存であります。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、企画、開発、生産、及び販売体制の確立、併せてアミューズメント施設運営に関するノウハウの蓄積を行いながら、開発ラインの確立及び販路拡大を積極的に行い、当社ブランドの確立を強固にしていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		757,376		522,010		
2. 売掛金		142,579		206,491		
3. たな卸資産		13,548		19,152		
4. 前渡金		51,129		106,628		
5. 繰延税金資産		20,796		59,223		
6. その他		10,092		25,123		
流動資産合計		995,523	80.9	938,629	68.8	56,893
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	2	85,473		81,535		
(2) 機械装置及び運搬具		8,257		10,650		
(3) 土地	2	85,471		192,469		
(4) その他		9,301		53,855		
有形固定資産合計		188,504	15.3	338,511	24.8	150,007
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		12,346				
(2) のれん				37,924		
(3) その他		5,628		8,152		
無形固定資産合計		17,975	1.5	46,076	3.4	28,101
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,700		24,931		
(2) 出資金		16,430				
(3) 繰延税金資産		72		3,313		
(4) その他		9,760		13,217		
投資その他の資産合計		27,963	2.3	41,462	3.0	13,499
固定資産合計		234,443	19.1	426,050	31.2	191,607
資産合計		1,229,966	100.0	1,364,680	100.0	134,713

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		63,545		35,096		
2. 短期借入金		238,334		220,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	49,440		21,663		
4. 未払金		69,597		46,641		
5. 未払法人税等		19,451		35,738		
6. 賞与引当金		8,299		12,919		
7. 売上値引引当金		25,309		101,564		
8. その他		29,675		37,179		
流動負債合計		503,651	40.9	510,803	37.4	7,152
固定負債						
1. 転換社債型新株予約権付社債		10,000		10,000		
2. 長期借入金	2	113,666		39,862		
3. 退職給付引当金		173		288		
固定負債合計		123,839	10.1	50,150	3.7	73,688
負債合計		627,490	51.0	560,954	41.1	66,536
(資本の部)						
資本金	3	67,500	5.5			
資本剰余金		57,500	4.7			
利益剰余金		473,192	38.5			
為替換算調整勘定		4,282	0.3			
資本合計		602,475	49.0			
負債、少数株主持分及び資本合計		1,229,966	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				67,500	5.0	
2. 資本剰余金				57,500	4.2	
3. 利益剰余金				673,055	49.3	
株主資本合計				798,055	58.5	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金				87	0.0	
2. 為替換算調整勘定				5,757	0.4	
評価・換算差額等合計				5,669	0.4	
純資産合計				803,725	58.9	
負債純資産合計				1,364,680	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,593,184	100.0		1,846,118	100.0	252,933
売上原価			582,759	36.6		642,717	34.8	59,957
売上総利益			1,010,425	63.4		1,203,401	65.2	192,975
販売費及び一般管理費	1,2		752,025	47.2		858,653	46.5	106,628
営業利益			258,399	16.2		344,747	18.7	86,347
営業外収益								
1. 受取利息		6,351			14,305			
2. 受取配当金		769			765			
3. 為替差益		18,530			3,532			
4. 組合出資分配金					4,196			
5. その他		1,577	27,228	1.7	59	22,859	1.2	4,368
営業外費用								
1. 支払利息		5,882			3,432			
2. 上場関連費用					1,000			
3. 組合出資減価償却費					598			
4. その他			5,882	0.3	174	5,205	0.3	677
経常利益			279,745	17.6		362,401	19.6	82,656
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	535	535	0.0				535
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	441			246			
2. 出資金評価損					14,801			
3. 過年度消費税修正損			441	0.0	1,362	16,411	0.9	15,969
税金等調整前当期純利益			279,838	17.6		345,990	18.7	66,151
法人税、住民税及び事業税		120,535			172,061			
法人税等追徴税額					8,583			
法人税等調整額		5,150	115,385	7.3	41,241	139,402	7.5	24,017
少数株主利益								
当期純利益			164,453	10.3		206,587	11.2	42,134

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			45,000
資本剰余金増加高			
1.増資による新株式の発行		12,500	12,500
資本剰余金期末残高			57,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			318,739
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		164,453	164,453
利益剰余金減少高			
1.配当金		2,533	
2.役員賞与		7,467	10,000
利益剰余金期末残高			473,192

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	473,192	598,193
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			4,025	4,025
役員賞与(注)			2,700	2,700
当期純利益			206,587	206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			199,862	199,862
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	673,055	798,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)		4,282	4,282	602,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				4,025
役員賞与(注)				2,700
当期純利益				206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	87	1,474	1,387	1,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	87	1,474	1,387	201,249
平成19年3月31日残高(千円)	87	5,757	5,669	803,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		279,838	345,990	
減価償却費		19,519	17,797	
連結調整勘定償却額		3,086		
のれん償却額			3,572	
賞与引当金の増加額		1,999	4,620	
売上値引引当金の増加額		21,128	75,512	
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,231	115	
受取利息及び受取配当金		7,120	15,070	
支払利息		5,882	3,432	
為替差益		9,368	1,610	
固定資産売却益		535		
固定資産除却損		441	246	
出資金評価損			14,801	
売上債権の増減額(は増加)		414,396	63,794	
たな卸資産の増減額(は増加)		13	5,463	
仕入債務の減少額		71,937	28,463	
前渡金の増加額			55,352	
役員賞与の支払額		7,467	2,700	
その他		25,794	16,001	
小計		673,441	277,634	395,807
利息及び配当金の受取額		6,930	13,272	
利息の支払額		6,355	3,314	
法人税等の支払額		170,125	177,279	
営業活動によるキャッシュ・フロー		503,889	110,313	393,576

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		177,500	120,000	
定期預金の払戻による収入		159,208	120,000	
有形固定資産の取得による支出		11,102	165,703	
有形固定資産の売却による収入		3,214		
無形固定資産の取得による支出		4,467	34,024	
投資有価証券の取得による支出		478	79,403	
投資有価証券の売却による収入		29,915	58,130	
出資金の払い込みによる支出		16,170		
その他		1,045	1,826	
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,426	222,827	204,400
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		41,666	18,334	
長期借入金の返済による支出		142,973	101,581	
株式の発行による収入		25,000		
配当金の支払額		2,533	4,025	
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,172	123,940	38,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,436	1,087	6,348
現金及び現金同等物の増減額		330,727	235,366	566,094
現金及び現金同等物の期首残高		346,648	677,376	330,727
現金及び現金同等物の期末残高		677,376	442,010	235,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法を採用しております。 製品 主として個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 5~6年	イ 有形固定資産 主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~50年 構築物 10~20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4~15年 アミューズメント施設機器 2~3年

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>研究開発用 3年 その他 5年</p>
	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>
	<p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 売上値引引当金 同左</p>
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は803,725千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」は(当連結会計年度末の残高は260千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「前渡金の増減額」は、7,257千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 25,138千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 40,372千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
建物 66,025千円	建物 63,718千円
土地 85,316千円	土地 59,319千円
計 151,341千円	計 123,037千円
上記物件は、一年以内返済予定長期借入金16,080千円、長期借入金108,186千円の担保に供しております。	上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。
3.当社の発行済株式総数は普通株式17,000株であります。	3.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 71,950千円	給与手当 93,935千円
賞与金 50,506千円	賞与金 47,161千円
役員報酬 92,947千円	役員報酬 79,219千円
賞与引当金繰入額 2,609千円	賞与引当金繰入額 5,144千円
退職給付費用 240千円	退職給付費用 3,053千円
広告宣伝費 98,425千円	広告宣伝費 122,997千円
研究開発費 252,908千円	研究開発費 310,950千円
2.研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。	2.研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。
252,908千円	310,950千円
3.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3.
機械装置及び運搬具 535千円	
4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 441千円	工具器具備品 246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,000			17,000
合計	17,000			17,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	2,000			2,000	
合計			2,000			2,000	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 757,376	現金及び預金 522,010
預入期間が3か月超の定期預金 80,000	預入期間が3か月超の定期預金 80,000
現金及び現金同等物 677,376	現金及び現金同等物 442,010

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,015千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>18,179千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,163千円	1年超	13,015千円		<u>18,179千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>13,085千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,325千円	1年超	7,759千円		<u>13,085千円</u>
1年内	5,163千円												
1年超	13,015千円												
	<u>18,179千円</u>												
1年内	5,325千円												
1年超	7,759千円												
	<u>13,085千円</u>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,915		

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	700

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	345	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	243	345	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,421	5,170	250
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,421	5,170	250
合計		5,665	5,515	149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
58,130		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	18,415

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,982	7,750
(2) 年金資産(千円)	6,809	7,462
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	173	288

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	240	2,674

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として379千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	289	1,000
失効	49	73
権利確定		
未確定残	240	927
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
1,575	10,448
棚卸資産否認額	棚卸資産否認額
1,012	985
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
3,464	5,392
棚卸資産評価損	売上値引引当金繰入超過額
1,314	43,102
売上値引引当金繰入超過額	その他
10,832	2,766
その他	計
3,223	62,695
計	繰延税金資産(固定)
21,422	退職給付引当金繰入超過額
繰延税金資産(固定)	120
退職給付引当金繰入超過額	出資金減価償却超過額
72	3,130
計	その他
72	62
繰延税金負債(流動)	計
その他	3,313
625	繰延税金負債(流動)
計	その他
625	3,471
繰延税金資産合計	計
20,869	3,471
	繰延税金資産合計
	62,537
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

コンシューマ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118		1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118		1,846,118
営業費用	1,165,675	85,817	86,437	15,231	1,353,162	148,207	1,501,370
営業利益	479,624	28,457	33,997	18,870	492,955	148,207	344,747
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	581,753	41,759	134,744	6,158	764,416	600,263	1,364,680
減価償却費	9,466	1,546	2,397		13,410	4,386	17,797
資本的支出	19,737	3,533	65,667		88,938	110,789	199,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation2専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、ロケーション運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。
5. 当連結会計年度において、「コンシューマ事業」の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合の90%以下になったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,511,849	66,869		14,466	1,593,184		1,593,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	536			949	949	
計	1,512,262	67,405		14,466	1,594,133	949	1,593,184
営業費用	1,054,603	71,452	24,163	12,771	1,162,991	171,793	1,334,784
営業利益	457,658	4,046	24,163	1,694	431,142	172,743	258,399
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	361,323	21,042	8,665	3,372	394,404	835,562	1,229,966
減価償却費	9,776	1,086	105		10,968	8,550	19,519
資本的支出	10,762	1,717	105		12,585	2,984	15,570

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,096,491	496,693	1,593,184		1,593,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,400	413	72,814	72,814	
計	1,168,892	497,106	1,665,999	72,814	1,593,184
営業費用	818,370	416,485	1,234,855	99,928	1,334,784
営業利益	350,521	80,621	431,143	172,743	258,399
資産	260,830	133,573	394,404	835,562	1,229,966

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用172,743千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等835,971千円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	911,338	934,780	1,846,118	—	1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,579		173,579	173,579	
計	1,084,917	934,780	2,019,697	173,579	1,846,118
営業費用	757,904	768,837	1,526,742	25,371	1,501,370
営業利益	327,012	165,942	492,955	148,207	344,747
資産	445,006	320,576	765,583	599,096	1,364,680

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	477,339	477,339
連結売上高(千円)		1,593,184
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	30.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	900,978	175	901,153
連結売上高(千円)			1,846,118
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.8	0.0	48.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米・・・米国

その他・・・英国、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(割当株数)	科目	期末残高(千円)(割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ローゼンクイーン商会(注2)			財産保全会社	(被所有)直接 46.3			第三者割当増資による新株の発行	1,175(47株)		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「第三者割当増資による新株発行」取引は、平成18年1月20日開催の取締役会において決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には割当株数を()に記載すると共に割当株数に1株当たりの発行価格を乗じた金額を記載しております。また、発行価格は、時価純資産価額方式に基づき決定しております。

2. 代表取締役社長である北角浩一並びに近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(割当株数)	科目	期末残高(千円)(割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	北角浩一			当社代表取締役社長	(被所有)直接 34.9			債務保証	404,567		
役員	新川宗平			当社役員	(被所有)直接 1.9			第2回新株予約権の付与	(25株)		(25株)
								第三者割当増資による新株の発行	1,250(50株)		
役員	小澤隆利(注3)			当社役員				第2回新株予約権の付与	(25株)		(25株)

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は借入に対して北角浩一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(2) 「第2回新株予約権の付与」取引は、平成17年3月11日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成18年2月17日開催の取締役会において、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄については付与による割当株数を()に記載すると共に「期末残高」欄にも割当株数を残高として()に記載しております。

(3) 「第三者割当増資による新株発行」取引は、平成18年1月20日開催の取締役会において決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には割当株数を()に記載すると共に割当株数に1株当たりの発行価格を乗じた金額を記載しております。また、発行価格は、時価純資産価額方式に基づき決定しております。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の時をもって、当社役員を辞任いたしております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (割当株数)	科目	期末残高 (千円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	北角 浩一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.9			第3回新株 予約権の付 与	(114株)		(114株)
役員	渡邊 克巳			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(114株)		(114株)
役員	新川 宗平			当社役員	(被所有) 直接 1.9			第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)
役員	佐藤 智洋			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)
役員	世古 哲久			当社役員				第3回新株 予約権の付 与	(45株)		(45株)

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「第3回新株予約権の付与」取引は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、平成18年7月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄については付与による割当株数を()に記載すると共に「期末残高」欄にも割当株数を残高として()に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	35,280円93銭	47,277円99銭
1株当たり当期純利益	10,053円05銭	12,152円22銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,702円44銭 1株当たり当期純利益 20,408円64銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	164,453	206,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,700	
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,700)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,753	206,587
期中平均株式数(株)	16,090	17,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 新株予約権の目的となる株式の数 2,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 289個 新株予約権の目的となる株式の数 289株</p>	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 新株予約権の目的となる株式の数 2,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 新株予約権の目的となる株式の数 240株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 新株予約権の目的となる株式の数 927株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、238条及び239条の規程に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年7月21日開催の当社取締役会において発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の発行日 平成18年7月31日 新株予約権の発行数 1,000個 新株予約権の発行価額 無料 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,000株(新株予約権1個当たり1株) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり 35,000円 新株予約権の行使期間 自 平成21年8月1日 至 平成28年7月31日 新株予約権の割当を受けた者及び数 取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員 63名 新株予約権行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役および従業員または子会社の取締役及び従業員であることを要する。 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を他に譲渡することはできない。 <p>(注)新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社がこの行使価額を下回る価額による新株式の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当連結会計年度終了後、平成19年4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円 資本金の増加額 5,000千円 資本準備金の増加額 5,000千円 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株 新株の配当起算日 平成19年4月1日 <p>(新株式の発行)</p> <p>平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 2,000株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 144,500円 資本組入額 : 1株につき 83,700円 発行価額の総額 : 289,000千円 資本組入額の総額 : 167,400千円 払込金額の総額 : 334,800千円 払込期日 : 平成19年6月12日 資金の用途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		748,428		353,799		
2. 売掛金		77,714		165,716		
3. 商品		2,134		1,208		
4. 製品		9,852		2,544		
5. 貯蔵品		322		218		
6. 前渡金		18,021		76,657		
7. 前払費用		2,633		5,123		
8. 繰延税金資産		7,758		15,688		
9. 未収消費税等				3,140		
10. その他		380		3,353		
流動資産合計		867,248	77.2	627,451	58.4	239,797
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	90,451		92,006		
減価償却累計額		8,976	81,475	13,802	78,204	
(2) 構築物		5,185		5,185		
減価償却累計額		1,187	3,998	1,854	3,330	
(3) 車両運搬具		14,546		15,739		
減価償却累計額		7,830	6,715	10,131	5,607	
(4) 工具器具備品		11,798		25,994		
減価償却累計額		5,386	6,411	8,506	17,487	
(5) アミューズメント施設 機器				35,670		
減価償却累計額				2,030	33,639	
(6) 土地	1	85,471		192,469		
有形固定資産合計		184,071	16.4	330,739	30.8	146,668

(株)日本一ソフトウェア(3851) 平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん				28,664		
(2) ソフトウェア		5,061		6,411		
(3) その他		566		1,741		
無形固定資産合計		5,628	0.5	36,816	3.4	31,187
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,700		24,931		
(2) 関係会社株式		39,008		39,008		
(3) 出資金		16,430		260		
(4) 長期前払費用		429		316		
(5) 繰延税金資産		72		3,313		
(6) その他		8,874		12,181		
投資その他の資産合計		66,514	5.9	80,011	7.4	13,496
固定資産合計		256,215	22.8	447,568	41.6	191,352
資産合計		1,123,463	100.0	1,075,019	100.0	48,444
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		22,235				
2. 買掛金		20,071		24,688		
3. 短期借入金		238,334		220,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	49,440		21,663		
5. 未払金		69,578		39,526		
6. 未払費用		5,401		5,323		
7. 未払法人税等		19,451		35,738		
8. 未払消費税等		6,682				
9. 預り金		14,389		8,495		
10. 賞与引当金		8,299		12,919		
11. 売上値引引当金	3			13,263		
流動負債合計		453,883	40.4	381,618	35.5	72,265

(株)日本一ソフトウェア(3851) 平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
固定負債						
1. 転換社債型新株予約権付社債		10,000		10,000		
2. 長期借入金	1	113,666		39,862		
3. 退職給付引当金		173		288		
固定負債計		123,839	11.0	50,150	4.7	73,688
負債合計		577,723	51.4	431,769	40.2	145,953
(資本の部)						
資本金	2	67,500	6.0			
資本剰余金						
資本準備金		57,500				
資本剰余金合計		57,500	5.1			
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,035				
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		40,000				
3. 当期末処分利益		378,705				
利益剰余金合計		420,740	37.5			
資本合計		545,740	48.6			
負債及び資本合計		1,123,463	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				67,500	6.3	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				57,500		
資本剰余金合計				57,500	5.3	

(株)日本一ソフトウェア(3851) 平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金				2,035		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				60,000		
繰越利益剰余金				456,302		
利益剰余金合計				518,337	48.2	
株主資本合計				643,337	59.8	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金				87		
評価・換算差額等合計				87	0.0	
純資産合計				643,249	59.8	
負債純資産合計				1,075,019	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
売上高			1,168,892	100.0		1,084,917	100.0	83,974
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		3,976			2,134			
2. 期首製品たな卸高		9,215			9,852			
3. 当期商品仕入高		6,909			16,406			
4. 製造委託製品仕入高		334,472			215,201			
5. アミューズメント施設収入原価					2,763			
合計		354,573			246,356			
6. 期末商品たな卸高		2,134			1,208			
7. 期末製品たな卸高		9,852	342,585	29.3	2,544	242,605	22.4	99,980
売上総利益			826,306	70.7		842,312	77.6	16,005
販売費及び一般管理費	1.2		645,441	55.2		663,507	61.1	18,065
営業利益			180,864	15.5		178,805	16.5	2,059
営業外収益								
1. 受取利息		5,556			10,572			
2. 受取配当金		769			765			
3. 為替差益		18,760			3,532			
4. 組合出資分配金					4,196			
5. その他		1,547	26,634	2.3	59	19,126	1.8	7,508
営業外費用								
1. 支払利息		5,514			3,051			
2. 社債利息		260			319			
3. 上場関連費用					1,000			
4. 組合出資減価償却費			5,774	0.5	598	4,970	0.5	803
経常利益			201,724	17.3		192,960	17.8	8,764
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	379	379	0.0				379

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失	4							
1. 固定資産除却損		441						
2. 出資金評価損				14,801				
3. 過年度消費税修正損			441	0.0	1,362	16,164	1.5	
税引前当期純利益			201,663	17.3		176,796	16.3	
法人税、住民税及び事業 税			77,701		75,000			
法人税等追徴税額					8,583			
法人税等調整額			5,671	83,373	7.2	11,108	72,474	6.7
当期純利益				118,289	10.1		104,321	9.6
前期繰越利益				260,416				
当期末処分利益			378,705					

アミューズメント収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 減価償却費					
1. アミューズメント機器				2,030	73.5
. 運営費					
1. 賃借料				733	26.5
アミューズメント収入原 価				2,763	100.0

(注) アミューズメント施設に関連する人件費は販売促進要員であり、その人件費は全て販売費及び一般管理費に含まれております。その金額は当事業年度 804 千円であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			378,705
合計			378,705
利益処分量			
1. 配当金		4,025	
2. 役員賞与金		2,700	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		20,000	26,725
次期繰越利益			351,980

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					20,000	20,000		
剰余金の配当(注)						4,025	4,025	4,025
利益処分による役員賞与(注)						2,700	2,700	2,700
当期純利益						104,321	104,321	104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					20,000	77,596	97,596	97,596
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)			545,740
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			4,025
利益処分による役員賞与(注)			2,700
当期純利益			104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	87	87	87
事業年度中の変動額合計(千円)	87	87	97,509
平成19年3月31日残高(千円)	87	87	643,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。 研究開発用 3年 その他 5年
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は643,249千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">66,025千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,316千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151,341千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金16,080千円、長期借入金108,186千円の担保に供しております。</p>	建物		66,025千円		土地		85,316千円		計		151,341千円		<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63,718千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,037千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。</p>	建物		63,718千円		土地		59,319千円		計		123,037千円	
建物		66,025千円																							
土地		85,316千円																							
計		151,341千円																							
建物		63,718千円																							
土地		59,319千円																							
計		123,037千円																							
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000株		発行済株式総数	普通株式	17,000株		<p>2.</p>																
授権株式数	普通株式	32,000株																							
発行済株式総数	普通株式	17,000株																							
<p>3.</p>	<p>3. 子会社で発生する売上値引のうち、一部のゲームソフトについて、当社が負担する契約を締結したため計上しております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与手当</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,496千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,506千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">252,908千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,394千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,154千円</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当		44,496千円		賞与金		50,506千円		役員報酬		75,347千円		賞与引当金繰入額		2,609千円		退職給付費用		240千円		研究開発費		252,908千円		減価償却費		18,394千円		広告宣伝費		95,154千円		<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">給与手当</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">47,904千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,221千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,010千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">310,950千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,711千円</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当		47,904千円		賞与金		27,221千円		役員報酬		65,010千円		賞与引当金繰入額		5,144千円		退職給付費用		1,623千円		研究開発費		310,950千円		減価償却費		13,264千円		広告宣伝費		54,711千円	
給与手当		44,496千円																																																															
賞与金		50,506千円																																																															
役員報酬		75,347千円																																																															
賞与引当金繰入額		2,609千円																																																															
退職給付費用		240千円																																																															
研究開発費		252,908千円																																																															
減価償却費		18,394千円																																																															
広告宣伝費		95,154千円																																																															
給与手当		47,904千円																																																															
賞与金		27,221千円																																																															
役員報酬		65,010千円																																																															
賞与引当金繰入額		5,144千円																																																															
退職給付費用		1,623千円																																																															
研究開発費		310,950千円																																																															
減価償却費		13,264千円																																																															
広告宣伝費		54,711千円																																																															
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">252,908千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">310,950千円</p>																																																																
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">379千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	車両運搬具		379千円		<p>3.</p>																																																												
車両運搬具		379千円																																																															
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">441千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建物		441千円		<p>4.</p>																																																												
建物		441千円																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項により、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)
子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動) 未払事業税 1,575 棚卸資産否認額 1,012 賞与引当金繰入超過額 3,464 棚卸資産評価損 1,314 その他 392 <hr/> 計 7,758 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金超過額 72 <hr/> 計 72 繰延税金資産合計 7,831	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 繰延税金資産(流動) 未払事業税 3,140 棚卸資産否認額 985 賞与引当金繰入超過額 5,392 売上値引引当金繰入超過額 5,536 その他 633 <hr/> 計 15,688 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入超過額 120 出資金減価償却超過額 3,130 その他 62 <hr/> 計 3,313 繰延税金資産合計 19,001
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第13期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	31,943円57銭	37,838円23銭
1株当たり当期純利益	7,183円93銭	6,136円55銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,311円51銭 1株当たり当期純利益 19,564円85銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	118,289	104,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,700	
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,700)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,589	104,321
期中平均株式数(株)	16,090	17,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 新株予約権の目的となる 株式の数 2,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 289個 新株予約権の目的となる 株式の数 289株</p>	<p>第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 新株予約権の目的となる 株式の数 2,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 新株予約権の目的となる 株式の数 240株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 新株予約権の目的となる 株式の数 927株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年 6月29日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、238条及び239条の規程に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年 7月21日開催の当社取締役会において発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の発行日 平成18年 7月31日 新株予約権の発行数 1,000個 新株予約権の発行価額 無料 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,000株 (新株予約権 1個当たり 1株) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり 35,000円 新株予約権の行使期間 自 平成21年 8月 1日 至 平成28年 7月31日 新株予約権の割当を受けた者及び数 取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員 63名 新株予約権行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員または子会社の取締役及び従業員であることを要する。 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を他に譲渡することはできない。 <p>(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整するものとし、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社がこの行使価額を下回る価額による新株式の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当事業年度終了後、平成19年 4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円 資本金の増加額 5,000千円 資本準備金の増加額 5,000千円 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株 新株の配当起算日 平成19年 4月 1日 <p>(新株式の発行)</p> <p>平成19年 5月11日及び平成19年 5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 144,500円 資本組入額 : 1株につき 83,700円 発行価額の総額 : 289,000千円 資本組入額の総額 : 167,400千円 払込金額の総額 : 334,800千円 払込期日 : 平成19年 6月12日 資金の使途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、製造は外部に委託しているため生産は行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	583,777	9.9
モバイル事業(千円)	146	279.5
アミューズメント事業(千円)	39,788	
その他の事業(千円)	8,006	1.9
合計(千円)	631,719	3.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期連結会計年度からの事業の種類別セグメント区分により開示しております。それにより前年度も組替えて比較しております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	1,645,300	8.8
モバイル事業(千円)	114,275	69.5
アミューズメント事業(千円)	52,440	
その他の事業(千円)	34,101	135.7
消去(千円)		
合計(千円)	1,846,118	15.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	989,186	62.1	722,017	39.1
ATLUS U.S.A. INC	446,347	28.0	793,098	43.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。